

2023 年度 第 5 回町田市産業振興計画推進委員会議事録

日時 :2023 年 11 月 16 日(木)10 時 00 分～12 時 00 分

場所 :町田新産業創造センター イベントスペース

出席者:

大久保 英敏	委員 (委員長)	玉川大学 名誉教授
佐藤 正志	委員	町田商工会議所 専務理事
伊藤 亨	委員	株式会社町田新産業創造センター 専務取締役
太細 貞治	委員	町田市経営診断協会 理事長
有田 哲二	委員	株式会社日本政策金融公庫 八王子支店長
小山 克己	委員	株式会社三和 顧問
長谷部 信樹	委員	株式会社 AGORA 代表取締役
杉森 俊彦	委員	小田急電鉄株式会社 まちづくり事業本部エリア事業創造部 課長

事務局:

町田市経済観光部長 唐澤 祐一
町田市経済観光部産業政策課長 村上 和久
町田市経済観光部産業政策担当課長 渋谷 明宏
町田市経済観光部産業政策課担当係長 朽木 雄介
町田市経済観光部産業政策課担当係長 高橋 悠
町田市経済観光部産業政策課担当係長 川崎 由美子
町田市経済観光部産業政策課主事 倉根 悠紀

欠席者:

多田 和美	委員 (副委員長)	法政大学社会学政策科学科 教授
菅野 英昭	委員	多摩高度化事業協同組合 専務理事
菅沼 昭彦	委員	町田公共職業安定所 次長

傍聴者:

なし

次第

1. 開会
2. 委嘱書の交付について
3. 委員長・副委員長の選任
4. 委員長挨拶
5. 報告 2023年度 第4回委員会の議事要旨
6. 議題 (1)「町田市産業振興計画 19-28」後期実行計画の素案について
7. その他

配付資料

- 資料1 2023年度 第4回町田市産業振興計画推進委員会 議事要旨
- 資料2 「町田市産業振興計画 19-28」後期実行計画(素案)のポイント
- 資料3 2024年度開始事業の検討状況
- 資料4 「町田市産業振興計画 19-28」後期実行計画 個別施策一覧(素案)
- 資料5 (参考)大学別シーズ集、卒業時期一覧その他

議事録

1 開会

2 委嘱書の交付について

3 委員長・副委員長の選任

大久保委員が委員長、多田委員が副委員長に選任された。

4 委員長挨拶

■大久保委員長

現メンバーが引き続き次の任期も継続することになった。後期実行計画も回数を重ねて議論し、かなり前向きな話になってきた。結果、課題もかなり出てきている。課題が実行計画に盛り込まれることで、よりブラッシュアップした計画になるので、今後もよろしく願います。

5 報告 2023年度 第4回委員会の議事要旨

6 議題 (1)「町田市産業振興計画 19-28」後期実行計画の素案について

(資料2、資料3)

■大久保委員長

稲城市では宅地造成が進み、人口も増えていると聞いた。町田市の当初の計画では、今年度あたりでピークアウトし、人口や予算も減少に転じるという話だったが、そうした傾向にない他の都市部もある。コロナ禍で人口が地方に分散するという話もあったが、今は都市部に再集中するという逆の傾向が出ていることになる。町田市としての認識を確認したい。人口増減の傾向によって人材確保の政策も若干変わってくる。

■事務局

多摩 26 市の中では稲城市で人口・事業所数ともに増えている。住みやすさや立地的な部分等、要因は色々あると考えられる。事業所数も増えているため、稲城市にヒアリングをしたい。

■大久保委員長

町田市の事業所数は増えていないのか。

■事務局

町田市は、事業所数は減っているが、人口は微増になっている。

■大久保委員長

エネルギーも同じ傾向で、地方ではなく、今は都市部に需要が集中している。都市への再集中が起きているのであれば、「都心部」という認識を持って、都心で競争に勝つ政策を考えなければならぬのではないか。その辺りの情報は得ていないのか。

■事務局

稲城市の情報は確認していない。

地方創生の流れやコロナ禍がテレワークを促進した結果、一時期、地方に人が流れたが、最近の動向では、また東京に戻ってきている。

なお、稲城市の人口増加は、大型の土地造成があったことも関係していると考えられる。

町田市の人口は微増である。マンションが増えていることに伴いファミリー層が増えている。

ファミリー層は「暮らしやすさ」を求めて町田市に来ると考えられる。ファミリー層を増やしていくためには「働く場」としての魅力向上と子育て環境の整備が必要と考える。バリエーション豊かで職住が近接した働く場所を作り上げていくことが、都市間で競争するために必要である。

企業誘致施策の一つとして奨励金制度があるが、土地がないという悩みがある。そこで、市内に事務所を構えるための融資制度を設計しようとしているところである。

また、「労働安全衛生向上支援」を通じて、「働きやすさ」で、中小企業の福利厚生や経営者支援ができないか。2024～2025年の実施を検討している。

■大久保委員長

人口増を踏まえると、前回委員会で示されたスケジュールよりも前倒しの取り組みが増えたことはよかつたのではないか。

意見が特になければ、この素案で後期実行計画案をまとめる。皆さんに議論していただいた結果、ブラッシュアップされた良い案となった。

■伊藤委員

稲城市の件だが、業種的に何が伸びているのか。その特徴点は何か。

■伊藤委員

単に事業所数が増えているというだけではなく、業種構造等も含めて調べていただきたい。

■有田委員

稲城市の商工会と意見交換をする機会があり、住みやすさ等から労働人口は増えているが、日中の人口は増えておらず、また中小事業所が増加した印象もなく、人口増加の要因がよくわからないということだった。

数字は増えているが、肌感覚としては分からず融資先も増えているわけではないようだ。

■伊藤委員

数字が独り歩きして、その要因分析までいかないケースが多いので分析はしておいたほうがよい。

(資料4)

■太細委員

年間目標と累計目標の記載があるが、違いを教えてください。

■事務局

前期計画策定時の考え方では、実行計画5年間の中で完了、または目標達成を目指す指標は、累計目標にしていた。また、短期的な目標を設定して成果を確認していく指標は年間目標としている。

■太細委員

累計で記載されているものでも、基本的には年間の数字が均等割りのような形で分かるということか。

■事務局

毎年8月と1月に開催している進捗確認のための当委員会の中では、累計を単純に除算し、その時点での目標値に対して現状はどうかといった確認はしている。

■伊藤委員

項番14について、チャレンジ件数だけを目標にすると、成果が出ないままどっちつかずの結果に

なるのではないか。商品化に年数が掛かるものもあるため、「チャレンジ件数が5年で1件しかありませんでした」となることも想定されることから、「チャレンジ件数、または商品化件数」といった、どちらかの目標を達成すればよい形にしてはどうか。

■事務局

チャレンジ件数にした意図は、まず第一歩を踏み出したことが成果であり評価したいためである。一歩踏み出した先に商品化があるため、商品化件数もカウントすると、ダブルカウントになってしまう。

■小山委員

どんな業種や業態から相談をいただいているのかを示した方が企業にとって相談しやすい。また、市が融資等で企業や個人の支援をしているが、結果として、市の税収にどう影響したのか示した方がいいのではないか。

■事務局

業種、業態別の相談の内訳については、日々、相談を受けている関係機関の皆様にお集まりいただいているので、委員の皆様にもお伺いしたい。

市の窓口では、様々な業種の方が、相談に来られている状況である。

町田市としてどの業態、業種に力を入れていくかについては特に考えていない。町田市の産業構造については考えていかねばならないという課題意識は持っている。

色々な相談窓口や支援がある環境を整えているのが町田市のポイントでもある。もちろん税収も重要だが、まずは「立ち上げる」、「広げる」、「つなぐ」チャレンジを支援する体制を築きたい。

■小山委員

支援と税収の相関関係の把握は急にはできないが、市への貢献度を数字で表すことは必要ではないか。「どんな業種、業態から支援や相談が来ているか」を把握した方が、町田市がどのような業種に支援すべきかが分かり、市の目指すべき方向が見えてくるのではないか。

■事務局

相談者の傾向を分析していきたい。後期計画が始まるタイミングではあるが、資料を分析し委員会等で報告させていただく。また、関係機関の皆様にも情報整理等でご協力いただきたい。

■大久保委員長

この委員のメンバーだけでも町田市に貢献できる人材が揃っている。また、町田市も人材豊富である。色々な意見を取り入れて、個別の内容を更にブラッシュアップして実行していただきたい。委員の皆様も委員会に定期的に来て意見を言うだけでなく、もっと綿密にご協力いただけるような体制作りができればいい。

■佐藤委員

当所は窓口で年間3,000件カルテを作成しデータに落とし込んでおり、その内容は様々である。データを見ることは可能だが、東京都の予算でやっている関係上、都の職員しか現物を見るができない。統一したひな形を作成し、どういったポイントを調べたいのか明確にするようお願いしたい。

■大久保委員長

ひな形の作成も市だけでは大変なので、詳しい委員の方々の意見を伺いながら作成するという方向でよろしいか。

■佐藤委員

項番 8 のカタログギフト事業だが、この記載は「ギフトカタログ」になっている。東京都に対しては「カタログギフト事業」で伝えているため正しい表記にしていきたい。

また、「新たな商品発掘」の中に、「名産品」の文字が抜けている。新しい事業者の名産品として認定されたものを支援する仕組みは商工会議所が行っている。30年の歴史があり、現在100点ほどの「名産品」があるので、新商品の開発、拡大の支援も含めて修正していきたい。

■長谷部委員

項番 14 の目標設定について、開発だけでなく、新商品や新サービスを世に出すことでメリットになったこと、どれだけ売れたのかなども指標に入れた方がよいのではないかと。

■事務局

お金をかけない支援のあり方について前回ご意見をいただいた。行政による支援の中に、情報発信がある。商品だけではなく、それに携わった方の思いやチャレンジ精神のような機運が町田にあるということも含めて、PRすることがシティプロモーションにもつながる。

産業分野だけではなく、シティプロモーションの視点も入れながら、異分野・異業種の部分は目標値だけではなくどのように進めていくか関係機関の皆様とも相談させていただきながら考えていきたい。

■大久保委員長

今の意見は、「私の好きなお店大賞」や「トライアル発注認定制度」にも当てはまるので考えていただきたい。

■伊藤委員

項番 30 について、地域経済現況調査はどの程度の精度を求めるのか。先ほどの相談の内容等もこの施策に繋がっていく。資料 3 にあるが、藤沢市や相模原市がどのような内容を発信していて、町田市はどのように行っていくのか教えていただきたい。

■事務局

資料 3 の記載にもある通り、関係機関と協議中である。先行事例を見ると、定期的な調査だけで終わっている事例もある。課題の把握や成果の確認といった、実のある調査にしていきたい。調査の方法については、アンケートだけではなく、普段事業者と接している銀行に協力いただいて調査をかけるといったことも検討している。詳細な調査は計画策定のタイミングで行い、毎年、現況調査はその時々、課題や成果を測っていきたい。

■伊藤委員

時々、課題を把握する調査と、基礎データを収集調査して分析するのは方法が違うのではないかと。

■事務局

資料 3 の「地域経済現況調査」の「取り組みの方向」で、「後期実行計画の成果と課題を把握するため」と記載しているのは、基礎的な数字も含めて確認し市内事業者の景況感を含めた課題を把握するという主旨である。

■伊藤委員

項番 30 には「基礎データを収集する」と限定されている。

■事務局

「基礎データなど」とさせていただきたい。

■伊藤委員

「基礎データなど」として、そこから課題を見つけて検討していく流れであればいい。

■事務局

商工会議所でも調査をされているので、上手く組み合わせて、事業者にも有用なものが出せたらいい。先の議論にもあったように、業種・業態の相談件数など、関係機関で発信できるような調査や数字を相談窓口等で活かしていければよい。

■伊藤委員

基礎データがあれば、企業誘致にもつながる。

■大久保委員長

先程予算に限りがあるという話が出たが、前回、多田委員が仰っていた、町田市の人材を発掘する等、大学の研究を利用することで予算を使わずに調査はできる。そういったことを積極的に取り入れてはいかがか。調査研究は大学の研究者にとっても役に立つような話なので、お金をかけない方法を検討するのもある。

■長谷部委員

事業者が抱える課題を把握するための調査については、2024～2025年にかけて大きな課題が出てくる。コロナ禍で行われた多くの融資策で救済した企業の返済が始まる。事業が持ち直した企業であればいいが、返済により資金繰りに苦しむ事業者も結構な数になることが想像される。企業における問題点、特に資金繰り面について炙り出せるような調査がこのタイミングで必要なのではないか。検討中であれば、その辺を踏まえた調査をしていただきたい。

■佐藤委員

項番 18 の人材確保に関する新規施策について予算化をするのか。

■事務局

項番 18 について、予算の調整中のため、1年目に関しては来年度は調査・検討を想定している。

■佐藤委員

1番の課題は人材確保なので、1年先、2年先と待たずに、商工会議所の予算の中でできることもある。早急に一緒に取り組んで行きたい。

項番 14 の関係団体欄が空欄になっているが、異業種分野との連携について、産業技術総合研究所などの団体も異業種分野交流のメンバーに入れる働きかけを市からも積極的に行ってほしいということであった。国の機関、独立行政法人等を巻き込んでほしい。

■事務局

項番 14 の関係団体の欄に産総研やテクノパーク等を記入する。

■大久保委員長

項番 18 について、大学の卒業生も含まれる認識でよろしいか。新卒採用等もここに含まれているのか。

■事務局

もちろん大学の卒業生もターゲットになる。

■大久保委員長

大学の就職活動指導している経験上、指導者も交えて学生に説明ができる場がないと、本人が就

職したいと思うところまでは行かない。町田は大学生、大学の数は多いが新卒採用には繋がらない。個々の施策に対して、どういった手を打つかについて、これからきちんと詰めていかねばならない。

■佐藤委員

再来年の新卒者向けの解禁日が3月1日なので、商工会議所としてはそこに照準を合わせて動こうと考えている。

できるだけ地域に勤めてほしいという願いから、相模原・町田大学地域コンソーシアムを通じて、2つの大学に働きかけた。逆に大学から、学生たちが1つプロジェクトを作るので、PRも学生にやらせてほしいという話をいただいた。我々が事務的に大学へ行くのではなく、町田相模原の大学のコンソーシアムで自ら動き出す仕組みを作り出そうとしていて、期待している。

■大久保委員長

それは非常にいいことである。学生が本当に就職したい企業を選ぶ時、ゼミや学科の指導教員に相談する。その人達が出てこない限り、学生は就職を決められない。

■佐藤委員

今回、ターゲットは新卒だけではなく、20代、30代の中途採用者も含めた合同説明会である。

■大久保委員長

先程から議論があった目標値等々の大枠はいいが、それを実行するためのアイデアや方法については、皆さんの知恵をいただきながらまとめていくことになる。

■佐藤委員

新産業創造センターや金融機関と一緒に新たな事業者を増やしていく動きを後期計画に入れたい。

■伊藤委員

目標設定だけして、成果が上がらないことが怖い。他市でも「やったが、成果が見えない」というものも結構ある。また先程、長谷部委員も言っていたが、企業の今後の資金繰りはかなり厳しくなる。バブル経済の崩壊もリーマンショックの後も、その直後よりも数年経ってからが一番厳しかったので、そういった支援も含めて今後の支援策を考えていただきたい。

■太細委員

市全体の計画なので、かなり広範囲になるのは致し方ない。先ほどの調査等について、商工会議所からの委託を受けて経済動向調査を行っており、分析をして政策の提案まで、一連のことを深掘りするように進めている。多岐にわたる様々な問題の中で、1つ1つの成果を上げようとする、やはりそれなりの予算を付けて深掘りしないと、中途半端な結果になるのではないかと。優先順位を付け、見える成果を出すためには、そういった考えが必要ではないか。

■有田委員

日本政策金融公庫はおそらく、商工会議所の次に、小規模事業者、中小事業者の方との接点が多い組織である。国の金融機関ということで、国の重点政策に則った制度や支援をしている。今後何かしらお手伝いできるため、協力したい。

■杉森委員

4つのチャレンジを横串で見ることでもある。また、起業したい人や働きたい人に届くようなPRを考えるべきである。

■長谷部委員

立ち上げるチャレンジについて、「兼業・副業」というワードが入っていない。副業が気軽にできることを知ってもらう支援も必要である。

■事務局

大切なキーワードが漏れているため、盛り込みたい。

■大久保委員長

町田モデルでの働き方をつくると若者に説明しやすくなるのではないか。労働時間枠内で余力があれば兼業もできる。「町田市で働くと、こんなことができる」というモデルを作ることがいい。

■小山委員

町田市が10年間でどう変わっていきけるか、「いい街になった」というのが一つの目標ではないか。積み上げたものの結果として、働いている方に対してどのようにプラスになったのか残るようすべきである。手段と本当の最終目的を忘れないようにしないとといけなと、後期をスタートするにあたって申し上げさせていただく。

■大久保委員長

他にも委員会があるが、大抵はこのように大枠を決めて目標値を定め、年度ごとの目標達成を○×で測る。私が「この委員会が変わった」と思うのは、それを結果として出すという話になり、実際にそれを実行に移そうという議論がされた。

計画の成果をまとめる冊子についても、達成したことの羅列ではなく、どういう成果が出たかが記載されるものと期待している。

これからの時代、「モノづくりは終わった」と言われているが、その次は「物語」ではないか。その物語がこの計画の最終報告書にまとまると期待しているので実施に向けて動いていただきたい。

本日欠席の多田副委員長から何か話はあったか。

■事務局

多田副委員長からの意見は2つある。1点目は目標値設定の考え方である。実績を踏まえて、現状を維持するのか、あるいはそこを伸ばしていくのが重要である。2点目は項番22のように、実績値よりも下がった目標設定が見受けられるため確認してほしいとの意見があった。

■大久保委員長

確かに目標値が低いものもあるので、再確認をお願いします。

今までにいただいた意見を元に、文言の整理や案の作成をすることになるが、あとは事務局に一任する。

7 その他(連絡事項等)

■大久保委員長

次回の第6回委員会は、年明けの1月下旬の開催を予定している。日程については、また改めてご連絡させていただく。

以上